

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第2回定例会>

2019年7月3日

No. 203

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

子ども医療費助成—一部自己負担と所得制限なくせ

太田秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員は6月25日、議案審査特別委員会で子ども医療費助成の拡充について質問しました。

秋元市長は、市長選挙で「子ども医療費の無料化を小学6年まで拡大する」と公約。今回の補正予算で、来年4月から小学3年生に、2021年度から小学6年生まで通院の医療費助成を拡大します。

太田議員は、「助成拡大は喜ばれているが、“医療費の一部を助成するもの”と『子どもの医療費助成のしおり』にあるように、無料化といっても自己負担は残されている」「1つが初診料（医科580円、歯科510円）、もう1つが入院費用の1割負担」とのべ、「その実績はいくらか」とただしました。

西村保健医療部長は、「3億9284万円」と答弁。4億円程度で窓口負担のない文字通りの「無料化」にできることがわかりました。

さらにもう1つ、所得制限があるとのべた太田議員は、扶養家族2人の場合、夫婦のどちらか多い方の所得が698万円を超えると助成が受けられないとのべ、「その児童数はどれくらいか、これをなくした場合、市の負担はどれくらい増えるのか」と質問。西村部長は「児童数は約9,000人でそれに係る医療費助成として約3億8000万円」と答えました。

太田議員は、「20政令市中、本市を含め7市だけが所得制限を設けている」とのべ、「一部負担金や所得制限をなくす検討をすべき」とただすと、西村部長は「今後の検討課題とし、まずは小学6年生までの助成拡大をすすめたい」とのべるにとどまりました。

太田議員は、「道内自治体の7割で中学3年生まで子ども医療費助成が行われており、本市は遅れている」と指摘し、「一部負担金や所得制限をなくすのには約7億6000万円できる」とのべ、対象年齢の拡大など助成の拡充を求めました。

富裕層向けホテル誘致—優遇策作りの税金投入やめよ

小形香織議員が質問

日本共産党の小形香織議員は1日、議案審査特別委員会で富裕層向けホテル誘致の推進について質問しました。今回の補正予算で市は、外資系ホテルを中心とした富裕層向けホテルを誘致するために500万円の調査費を計上しています。

小形議員は、「調査を行うという『先進地』の京都、奈良、福岡では、誘致のために用途地域を変更して容積率を緩和したり、税金の軽減を行っている」と指摘。また、対象となる富裕層は「年間1億から5億円程度の所得層で、全世界でわずか0.6%程度」とのべ、「2年後には誘致活動を行う予定というが、どのような誘致策を考えているのか」とただしました。

石川観光MICE推進部長は、「調査では先進地の事例研究と外資系ホテルや国内デベロッパーなどへのヒアリングを行い、インセンティブについて導入するか否かも含め検討したい」と答えました。

小形議員が「富裕層の方の北海道や札幌への観光ニーズとはどのようなものか」と聞くと、石川部長は、「富裕層の旅行者は自分だけのオーダーメイドツアーを選択し、宿泊施設についても特別感を求め、その土地でしかできない体験を求めて価値の高いものに出費を惜しまない」と答弁。

小形議員は、「北海道の豊かな自然やそこに暮らす人たちの日常、文化を肌で感じたいということで、富裕層ほど作られた観光地よりも自然や暮らしそのものに触れたいのではないか」「そうした魅力を磨くことで旅行者も来たくなる」とのべ、富裕層向けホテル誘致への税金投入を批判しました。